令和７年分政治資金収支報告書の公表について

政治団体は、主たる活動区域が２以上の都道府県にわたるか、１都道府県であるかにより、総務大臣届出の団体と、都道府県選挙管理委員会届出の団体に区別され、この届出区分により、提出された収支報告書は、政治資金規正法の規定に基づき、それぞれ総務大臣又は各都道府県選挙管理委員会において公表されます。

同法では、インターネットの利用その他の適切な方法により報告書を公表することができるものとなっており、香川県選挙管理委員会では、平成26年分収支報告書の定期公表より、県選挙管理委員会届出の政治団体の収支報告書のPDFデータを県選挙管理委員会のホームページに掲載して公表しています。

今回の公表に係る県選挙管理委員会届出の政治団体の収支報告の概要は、次のとおりです。

１　公表団体数（統計資料 表１参照）

令和７年分（令和７年１月１日～令和７年12月31日分。以下同じ。）の収支報告書を提出し、公表された政治団体は668団体で、収支報告書の提出義務を負う団体686団体に対する公表率は97.4％となっています。

２　収支の概況（統計資料 表２及び表３参照）

令和７年分の収支報告における収入額（令和７年収入額をいい、前年からの繰越額を含まない。以下同じ。）は10億6,177万円で、令和６年分（10億3,171万円）に比べ、3,006万円、率にして2.9％の増加となっています。

一方、支出総額（令和７年支出額をいい、翌年への繰越額を含まない。以下同じ。）は10億6,518万円で、令和６年分（９億5,632万円）に比べ１億886万円、率にして11.4％の増加となっています。

３　収入項目別内訳（統計資料 表４及び表５参照）

収入項目別内訳は、交付金収入が４億1,469万円（前年比6.0％減、収入額における構成比39.1％）で最も多く、以下、寄付金収入３億6,984万円（同5.2％減、同34.8％）、党費・会費収入１億2,863万円（同0.5％減、同12.1％）、事業収入7,275万円（同100.9％増、同6.9％）、その他の収入5,485万円（同55.6％増、同5.2％）、借入金2,100万円（同皆増、同2.0％）の順となっています。

(1) 寄附収入

寄附収入のうち、政党の支部は２億3,149万円（前年比7.9％減）、その他の政治団体は１億3,835万円（同0.3％減）となっています。

寄附をした者の内訳は、個人からの寄附が１億9,465万円（同6.8％増）で最も多く、次いで政治団体からの寄附が１億1,749万円（同24.7％減）、法人等からの寄附5,770万円（同11.4％増）の順となっています。

(2) 交付金収入

交付金収入のうち、政党の支部は3億9,928万円（前年比5.6％減）、その他の政治団体は1,541万円（同13.5％減）となっています。

また、交付金収入のうち支部政党交付金収入（政党助成法により国から政党に交付された政党交付金のうち、政党の本部から支部に対して支給される金銭）については、次のとおりです（令和７年分の支部政党交付金の使途等報告書から抽出）。

区分	７年	６年	７年－６年	増減率
国民民主党の支部	5,684万円	4,622万円	1,062万円	23.0％
社会民主党の支部	156万円	161万円	△５万円	△3.1％
自由民主党の支部	１億133万円	１億5,787万円	△5,654万円	△35.8％
日本維新の会の支部	1,230万円	1,325万円	△95万円	△7.2％
立憲民主党の支部	3,153万円	3,472万円	△319万円	△9.2％

４　政治団体別収入（統計資料 表２及び表４参照）

収入額のうち政党の支部は７億5,952万円で、令和６年分（７億5,672万円）に比べ280万円、率にして0.4％の増加となっています。

各政党の支部の内訳は次のとおりです。

区分	７年	６年	７年－６年	増減率
公明党の支部	5,834万円	4,881万円	953万円	19.5％
国民民主党の支部	１億4,671万円	8,387万円	6,284万円	74.9％
参政党の支部	1,457万円	293万円	1,164万円	396.8％
社会民主党の支部	211万円	218万円	△７万円	△3.2％
自由民主党の支部	３億6,713万円	４億2,505万円	△5,792万円	△13.6％
日本維新の会の支部	1,287万円	1,584万円	△297万円	△18.7％
日本共産党の支部	１億1,248万円	１億2,236万円	△988万円	△8.1％
立憲民主党の支部	4,530万円	5,569万円	△1,039万円	△18.6％

一方、その他の政治団体は３億225万円で、令和６年分（２億7,499万円）に比べ2,726万円、率にして9.9％の増加となっています。うち資金管理団体は5,303万円で、令和６年分（4,623万円）に比べ680万円、率にして14.7％の増加となっています。

５　資産等の状況

資産等の状況の公表は、平成５年分収支報告から行われていますが、令和７年分収支報告で資産等があると報告のあった団体は12団体（令和６年は13団体）となっています。

区分	団体数	金額（価格）
土　地	３（３）	１億5,634万円（１億5,634万円）
建　物	３（３）	2,466万円（　2,466万円）
動　産	４（４）	1,227万円（　1,227万円）
預貯金	２（２）	4,782万円（　4,781万円）
敷金	１（１）	210万円（　210万円）
借入金	４（５）	4,551万円（　5,843万円）

（　）内は令和６年分の数字です。